

アジア共同体構想と地域協力の展開に関する研究

Study on Asian Community Initiative and Development of Regional Cooperation

代表者 経済経営学類 教授 朱 永浩

1. 研究の背景と意義

アジアは、民族、宗教、歴史、政治体制、経済発展の水準、人口密度などにおいて極めて多様性に富んだ地域である。1990 年代後半以降のアジアの国々においては、グローバル化の進展とともに、域内協力・連携、共同体創成への関心が高まってきた。これらの議論は、自由貿易協定 (FTA) や経済連携協定 (EPA) に代表されるように経済協力・連携・統合の重要性が強調され、その地域的範囲は東南アジア諸国連合 (ASEAN)、東アジア自由貿易地域 (EAFTA)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) などへと広がっている。

こうしたアジアの域内経済連携の強化は重要であるが、一方で、「開かれた地域主義」の基本理念のもとで、単なる経済利益の追求だけではなく、政治や社会、歴史、文化など様々な分野での相互理解・協力推進も欠かせない。幅広い分野の地域協力の積み重ねを通して、アジアにおける共同体意識の生成・発展の可能性という点に注視することも重要である。

アジアの繁栄と平和をいっそう図っていくためには、地理的範疇に拘わらず、東アジア、東南アジア、東北アジアを含めた「アジア」の多様性に留意しつつ、地域協力の深化や共同体意識の生成、共同体の枠組み作りのような中長期的課題について、政治、経済、社会、歴史、文化などの側面からさらなる検討を進めていく必要がある。

このような問題意識から、本研究では、アジア地域協力の進展、アジア共同体の創成に向けた構想に関する重要課題と具体的な対応や取組に焦点を当て、アジア地域を理解するための政治、経済、社会、歴史、文化などの与件を踏まえ、アジア地域の多様性を理解しながら、アジア地域協力の進展およびアジア共同体の可能性や実現の前提条件などについて多面的・多角的に考察してきた。

2. 研究実績の概要

研究代表者は、アジア地域に関わる政治、経済、社会、歴史、文化、環境などを専門分野とする国内外 (日本、中国、台湾、韓国、カンボ

ジア等) の研究者と連携しながら、2018 年 1 月に国際シンポジウム「東アジア地域協力と朝鮮半島の展望」、同年 11 月に国際セミナー「アジア物流と一帯一路構想の展開」(福島大学にて) 2019 年 12 月に国際シンポジウム「『一帯一路』イニシアチブの下で東北アジア経済発展の新たな可能性—物流と環境の視点から」(明治大学にて) を開催し、国内外各分野の研究者はそれぞれの専門的立場からアジア地域の抱える課題を検討し、そこから先に進むアジア共同体構想を推進するための見解を提示していた。

また、2017 年 8 月にワンアジア財団主催の「One Asia Convention Nagoya 2017」、2017 年 11 月に中興大学 (台湾) 主催の「亞洲共同體系列講座」、2019 年 7 月に新潟県立大学主催の「アジア地域の交流と統合講座」、同年 9 月に東北福祉大学主催の「アジア共同体に向けて講座」、2018 年 3 月および 2019 年 3 月に広東海洋大学寸金学院 (中国) 主催の国際シンポジウム、2019 年 9 月に信州大学主催の北東アジア学会第 25 回学術研究大会において、研究代表者による研究発表が行われた。

さらに、本研究の遂行により得られた研究成果の一部を研究図書としても刊行され、『アジア共同体構想と地域協力の展開』(朱永浩編、2018 年) と『一帯一路の政治経済学—中国は新たなフロンティアを創出するか』(平川均ほか編、第 2 章執筆、2019 年) を文眞堂から、『アジア共同体へ向かって—教育を通じた平和』(ワンアジア財団編、第 10 章執筆、2018 年) を芦書房から、『東亜経済的競合発展と市場營銷新趨勢 [中国語]』(朱永浩ほか編、2019 年) を経済科学出版社から、『「一帯一路」経済政策論—プラットフォームとしての実像を読み解く』(穆堯芊ほか編、第 7 章執筆、2019 年) を日本評論社から上梓した。

本研究はワンアジア財団の助成 (2016 年度～2019 年度) を受けて実施したものであり、ここに深く謝意を表す。本稿は同助成報告書の一部を基に作成されたものである。